

【日本農業新聞 2015年10月20日付～10月26日付の紙面から】87回目

<コメント>

政府は、TPPの関税交渉全体の合意内容を公表した。農林水産品目の8割を関税撤廃、うち半数を即時撤廃。重要5品目でも関税撤廃割合は3割に上る。安倍晋三首相の「例外的に関税を残して聖域を守った。国会決議は守られた」という説明は、説得力がない。早くも地域の農家や農業団体から、抗議の声が上がっている。外交日程を理由に臨時国会を開かない安倍政権。国民生活を直撃するTPPだけに、今こそ国会審議で議論を深めるのは、政治の責任だ。

<概要>

■TPP 関税撤廃 農林水産物の8割／重要品目3割守れず

【10月20日付1面】

TPP交渉の結果、全ての農林水産物の8割に当たる1885品目で、最終的に関税が撤廃されることが19日、分かった。これまでの経済連携協定(EPA)で一度も関税を撤廃したことがない品目も約半数が撤廃。国会決議で聖域確保を求めた「重要5品目」も3割撤廃する。TPPによる農産物の市場開放水準がかつてなく高いことが、あらためて浮き彫りになった。

■決議違反容認できぬ／宮城県JA代表者集会 大筋合意に抗議

【10月20日付2面】

JA宮城中央会と宮城県農協政治連盟は19日、TPP大筋合意を受け、県JA代表者緊急抗議集会を仙台市で開いた。米の特別輸入枠設定などに怒りの声が相次ぎ「明らかに国会決議に反し、断じて容認できない」との決議を満場一致で採択。政府に合意内容と国会決議との徹底した検証、情報開示を求め、安易に国会批准をしないよう訴えることを確認した。大筋合意後、県域で集会を開くのは今回が初。

■農産品関税 即時撤廃5割超す／過去最大の市場開放

【10月21日付1面】

政府は20日、TPPの関税交渉全体の合意内容を公表した。農林水産品2328品目のうち8割の関税を撤廃し、半数を即時に撤廃する。重要5品目の中でも関税撤廃割合は3割に上り、日本が農林水産分野でかつてない高い水準の市場開放に踏み切ったことが浮き彫りになった。政府は11月下旬に対策をまとめ、年内にTPPによる経済効果分析をまとめる方針。農業や関連産業への幅広い影響を精査し、対策を見極める必要があるようだ。

■所得安定へ強化策を／全中会長講演 国内対策で要望

【10月21日付2面】

JA全中の奥野長衛会長は20日、東京都内で講演し、TPPの国内対策について、新たな担い手の育成や定着につながるものにすべきだとの考えを訴えた。「所得が安定して補償される制度も作り上げてもらわないといけない」とも述べ、農家の所得を下支えする政

策の確立も求めた。農政ジャーナリストの会が開いた研究会で講演した。奥野会長は、全中としても農家の不安解消に向け、国内農業への影響の検証を進める考えを述べた。

■TPP説明会 関税軒並み撤廃 不安濃く

【10月21日付社会面】

TPPの大筋合意を受けて政府は20日、一般向けの説明会を東京都内で開いた。会場には農業生産者や金融関係者など幅広い分野から700人が詰めかけた。農林水産物の8割の関税が撤廃され、重要品目の聖域でも譲歩した今回の合意を受けて、農業関係者からは「これでは生産は続けられない」「国としてきちんとした対策を取ってほしい」といった不安の声が相次いだ。内閣官房TPP政府対策本部が初めて開いた。

■関税区分の細目 牛・豚肉7割撤廃／重要5品目で最大幅

【10月22日付1面】

TPPの重要5品目のうち、関税区分の細目（タリフライン）で牛肉と豚肉は、いずれも7割の品目で関税が撤廃されることが分かった。重要5品目の聖域確保を求める国会決議を守れたとの政府の説明に、あらためて疑問符が付いた。TPPで関税撤廃の例外とされた農林水産品443品目は、関税削減や関税割当（低関税輸入枠）を設定したものが多く、それらの変更なく税率を維持したのは156品目。これまで関税を撤廃したことがない重要品目の3割弱にとどまる。

■TPP 国内対策本格検討へ／自民が実行本部設置 来月中取りまとめ

【10月22日付3面】

自民党は21日、TPP交渉の大筋合意を受け、国内対策などを検討する「TPP総合対策実行本部」の設置を決めた。稲田朋美政調会長が本部長を兼任する。11月中に対策案を取りまとめ、政府の策定する「関連対策大綱」に反映させる。分野ごとに調査会や部会で対応し、同本部が集約する体制になるとみられ、農業分野は農林水産戦略調査会で検討する。同調査会での議論は来週始める。

■各国からの輸入額上位品目／ほぼ全て市場開放

【10月23日付3面】

農水省は22日、TPP交渉の参加国ごとに、輸入額の多い農林水産物の上位五つまでの交渉結果をまとめた資料を公表した。重要品目を含め、ほとんど全ての品目で関税の撤廃・削減や、関税割当（低関税輸入枠）の新設に応じている。輸入額は2014年の実績。各国の上位には関税を38.5%から9%まで下げる牛肉や、従価税・従量税ともに大幅に引き下げる豚肉、低関税輸入枠を新設する小麦など、日本の重要品目が並ぶ。

■民主調査会初会合 決議整合性に疑問

【10月23日付3面】

TPP交渉の大筋合意を受け、民主党は22日、交渉過程や合意内容の検証をする「経

済連携調査会」の初会合を開いた。臨時国会の早期召集を求め政府を徹底追及していく方針を確認。出席議員からは国益や国会決議との整合性をめぐり、政府の説明に疑問が続出した。これに対して内閣官房の担当者は、TPPには「定性的な効果もある」などと曖昧な答弁に終始。農水省は「(国内農業が)再生産可能となるベースを確保した」と述べた。

■TPP対策 飼料備蓄増を検討／農相 高騰時に安定供給

【10月24日付2面】

大筋合意したTPPで大きな打撃を受ける恐れがある畜産農家向けの対策で、森山農相は23日、飼料の備蓄量の引き上げを検討する考えを示した。主力の輸入飼料が不足して高騰した際に、より安定的に供給できるようにすることで、生産費の大半を占める飼料費の増大を抑え、農家の経営安定につなげる。森山農相は会見で、「一番の問題は飼料、為替。何か対応できれば」と飼料費の削減が欠かせないとの認識を示した。

■ルール分野合意内容 説明乏しく検証必要／「食の安全」現行通り

【10月24日付3面】

TPP交渉は、関税の他に、広範にわたるルール分野でも大筋合意した。日本では、食の安全や国民皆保険が脅かされるといった懸念もあったが、政府は「問題ない」と強調する。だが細かな品目ごとの交渉結果まで示した関税分野と違い、政府によるルール分野の詳細な説明は、現状では口頭にとどまる。国会決議はルール分野の交渉にも条件を課しており、今後も十分な検証が必要だ。

■TPP交渉 参加前から米国圧力／民主・古川元国家戦略担当相 国益確保危うく

【10月25日付3面】

民主党経済連携調査会会長に就任した古川元久・元国家戦略担当相は、日本農業新聞のインタビューで、民主党の野田佳彦政権(2011年9月～12年12月)が当時、TPP交渉参加を検討しながら踏み切らなかったのは、米国から自動車分野での並行協議を強く迫られたためと明かした。日本が最大のターゲットに据えていた自動車分野での国益確保が、米国の圧力によって参加検討の段階で危ういものだったことが浮き彫りとなった。

■TPP国内対策で 今週から検討本格化／来月中旬にも提言まとめ 補正予算 視野に

【10月26日付1面】

TPP交渉の大筋合意を受け、自民・公明両党は、今週から農業分野への打撃を抑える国内対策の検討を本格化させる。両党は、11月中旬にも提言を取りまとめ、同月下旬に政府が策定する「関連政策大綱」に反映させる。政府・与党は対策を盛り込んだ補正予算の編成も視野に入れる。政府はTPPの農業対策について、国内農業の体質強化を目指す「攻め」と、セーフティネット(安全網)を拡充する「守り」の両輪から検討する。

■麦交付金上げ検討／TPP国内対策で農水省 国産値下がりの場合

【10月26日付3面】

TPPの大筋合意に伴い、国産麦が値下がりした場合の対応について、農水省が国内生産者に支払う畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）の単価引き上げを検討していることが分かった。麦は食料自給率向上の鍵を握るだけでなく、輪作・転作など地域の営農体系の基幹となる作物。これまでと遜色ない所得が確保できるようにして、経営の維持を目指す。

以上